

こんにちは

第 163 号

令和 2 年 11 月 1 日 発行

須坂市議会です

発行 ● 長野県須坂市議会

発行責任者 ● 議長 中島 義浩

編集 ● 市議会広報特別委員会



子育て パパ・ママ
あそびにきてね！

子育て支援センターにて

9月
定例会

8月25日～
9月18日

第3回
臨時会

7月22日

千曲川両対岸を同じ堤防高に 附帯決議可決	…… P 2
決算認定総括質疑	…… P 3
臨時会	…… P 4
委員会	…… P 5
分科会（決算・補正）	…… P 6・7
一般質問	…… P 8～22
審査結果	…… P 23
子育てママの声	…… P 24

12月定例会は11月24日(火)開会の予定です。

9月
定例会

地域住民の安全安心のため 千曲川両対岸を同じ堤防高に 附帯決議を可決

附帯決議

可決

①須坂市側の堤防高を長野市側の堤防上道路が県道にされた時には、仮設ではなく、永久堤防として須坂市側の堤防高も長野市側の堤防高と同じ高さにするよう、国及び関係機関へ強く要請すること

②千曲川狭窄部の掘削・拡幅と河床掘り下げを一日も早く実施し、二度と越水しない千曲川にするよう国に強く要請すること

今定例会中に追加提案された一般会計補正予算第9号は、昨年の台風19号による豪雨災害で越水した千曲川右岸堤防(相之島町・北相之島町から小布施町境までの約1km)を補強するため、堤防上に大型の土のうを設置する工事請負費2500万円。



高さ約80cmの大型の土のうを設置(10月4日)

北相之島沿い堤防 大型の土のう設置

補正予算 2500万円可決

今定例会は、2019年度決算認定議案8件のほか、2020年度補正予算案や条例案・人事案など18件について審議し、全て原案のとおり可決・同意した。

また、附帯決議1件を可決し、意見を2件を否決とした。

討論 決議案に

反対

古家 敏男

両堤防を同じ高さにすることについては、国及び関係機関に強く要望するよう、一般質問で複数の議員が質問し、補正予算の質疑でも理事者側より強く要望していくとの答弁を得ている。また、千曲川狭窄部・河床の掘削についても、千曲川河川事務所より今年度から実施していくとの報道があった。

このように千曲川の治水対策については、それぞれの立場で要望や対策を進めており、改めて附帯決議を行う必要はないと考える。

陳情・意見書

●子育て支援センターの移転・指定管理者制度導入に関する陳情書

陳情者 0才ママのおしゃべり会サークル

代表 柴田 茜

採決結果 間 置 (総務文教委員会)

《議員提出》

●地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

採決結果 否 決

賛成討論

古家 敏男

コロナ禍における一連の政策では、国が企業や個人に支給する現金給付のオンライン手続きが円滑に進まず、二重払い・情報漏れが全国の自治体でみられ、デジタル化推進の課題が浮き彫りになった。また「元来「紙」によって行われてきた役所関係の手続きも含め、書面・押印・対面規制の制度や慣行の見直し、自治体クラウドサービスの仕組みづくりが求められている。

行政手続等の利便性の向上や運営の簡素化・効率化の推進のため意見書に賛成する。

●防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

採決結果 否 決

賛成討論

霜田 剛

国土強靱化に資する3カ年緊急対策は、7兆円が確保され、当市も大規模な自然災害による被害の防止・生活を支える重要インフラ等の機能維持のため、緊急防災事業債を活用している。

しかし、その期限は令和2年度末となっており、今後起こりうる大規模自然災害の被害を抑制する等、迅速な復旧復興のため、防災・減災・国土強靱化対策の十分な予算の確保が重要である。よって、同意意見書に賛成する。

2019年度決算総額 403億円余を認定

一般会計歳入決算額は、253億7001万円で、対前年度比15・5%増、34億757万円の増額となった。歳出決算額は、247億4246万円で、対前年度比17・1%増、36億753万円の増額となった。

◎決算の詳細は、「広報須坂10月号」・市ホームページをご覧ください。

討論 一般会計歳入歳出決算認定に

反対 竹内 勉

健全財政を続けている。歳出で①市営住宅等管理事業を直営に戻す②子どもの医療費窓口無料化による事務委託料減③地方税滞納整理機構への移管は止める④人権同和関係で不必要な事業は止める等、2400万円以上減ら

基本構想審査特別委員会を設置（9月16日）

- ★目的 第六次須坂市総合計画の基本構想議案の審査並びに策定にかかる調査研究をするため
- ★期間 第六次須坂市総合計画の基本構想議案議決の日まで
- ★人員 議長を除く議員18人

委員長 佐藤 壽三郎
副委員長 霜田 剛

議案審議

委員会

日本共産党 竹内 勉

問 市民の暮らしと営業が安定してこそ「福祉の増進（すべての市民に最低限の幸福と社会的援助を提供する）」は前進し、「一人ひとりが輝き、磨かれた『ほんもの』の魅力あふれるまち須坂」をめざす総合計画が総達成に向けて大変輝いていくと思うが。

市長 経済が活性化することが、福祉全体の向上に繋がると思っている。「恒産なくして恒心なし」、経済的な安定が「福祉の増進」に繋がっていることは同感だ。

問 市長の政治理念「真に困った人に手を差し伸べる」をしつかり推進し、市民の福祉増進を図ることだが、「真に困った人」とはどのような人か。

市長 非課税世帯・一人親世帯・生活保護世帯など、自分で努力し

てもどうしようもない人達と解釈している。

問 コロナの影響で財政が厳しくなるかのような答弁だが健全財政は続けられるのか。

副市長 2020年度の起債は53億円程。学校給食センター建設やメセナホールの大規模改修、緊急防災事業債も活用する。今までにない大きな借入れになった。償還年度をしっかりと定めて償還するので健全財政は維持できる。

問 安定的な財政運営をしていく上で税収増は重要だ。市税収入を増やす方策は。

総務部長 インター周辺開発で固定資産の税収増と、雇用創出による個人市民税増が期待される。移住支援の取り組みによる人口増も大事だ。事務事業の見直しによる歳出を抑えていくことも大事だ。

新風共創会 宮本 泰也

問 令和元年東日本台風災害における財政への影響は。

総務部長 災害は激甚災害に指定され、国庫補助の災害復旧事業で市の実質的負担額はほとんどない。市単独復旧事業も起債を予定しており、財政への影響は最小限となる。

問 災害対応の課題は。

総務部長 市民アンケートの結果「被害に遭うと思わなかった」「今まで被害に遭ったことがなかった」など正常性バイアスがはたらいて避難しなかった方々に避難する意識を持っていたらどうか。避難伝達手段について研究。避難所に関しては、プライバシーの確保が課題で新型コロナウイルス感染症防止の間仕切りも購入した。

問 健康スミージュとフルーツエールの成果と課題は。

総務部長 須高地域の農産物約20トンの仕入れ。スミージュドレッシングの主な原材料は須坂産を使用。店舗数を増やし須坂産をアピールすること。フルーツエールは、カシス0・006トン・桃0・12トンで1万1368ℓ（約3万4千本）製造。コロナ禍で減っている。交付金は昨年度で終了し、自立して事業実施している。

問 須坂温泉における地場産品の販売所及び健康長寿食開発拠点整備事業の成果は。

総務部長 健康長寿食開発拠点は、昨年4月オープンし、地元味の味噌を使用した味噌ラーメンや地元の野菜を使用した、売り上げ目標は達成できず。農家チャレンジショップは、6月オープンしたが、同じく目標を達成できなかった。

総括質疑

決算認定に限り、内容が複数の所管に関わることにについて、疑問点を問いただすことができます。

分科会

一般質問

審査結果

第3回
臨時会
7/22

必要な事業なのか
日帰り温泉 無料入浴券
2500万円を減額

提案された2020年度一般会計補正予算(5億8436万円)のうち、「市内日帰り温泉施設市民無料入浴券発行のための経費」(2500万円)について、

予算決算特別委員会において宮本泰也議員ほか2名から修正案が提出され、全会一致で可決した。その後の本会議では、同委員長の全会一致による修正可決の報告に対し、賛成多数(賛成11人、反対7人)で可決した。なお、修正部分を除く原案は全会一致で可決した。

補正予算の主な内容

- ★上水道料金の基本料金8・9月検針分(9・10月請求分)を減免 **〈5430万円〉**
- ★4月28日から12月31日までに出生した子1人につき5万円を支給 **〈1350万円〉**
- ★インフルエンザ予防接種費用の一部助成対象者に高校生・妊婦等を追加 **〈497万7千円〉**
- ★「プレミアム付商品券」の「経営継続応援商品券」の販売経費 **〈2億1120万円〉**
- ★食べ歩きイベントの実施 **〈2200万円〉**
- ★学校での感染防止対策や学習保障の対応 **〈2333万6千円〉**

予算決算特別委員会で提出された修正案 可決

修正理由

- 1 新型コロナウイルス感染症は未だ終息が見えず時時刻刻と状況が変わっている。宿泊事業者に対しては、国や県の支援のほか、既に市の独自事業(宿泊応援支援金等の支援)を行っており、特定の宿泊事業者に偏ることなくさらなる支援策並びに福祉医療関係者などへの支援策について、今後の感染拡大状況や経済状況等を判断し、交付金の申請期限9月末までに必要な事業を再度計画すべき。
- 2 議会から提案された要望事項については検討し事業化されたものもあるが、市内日帰り温泉施設市民無料入浴券は、要望事項を良いように解釈し事業化されたものであり、本当に今市民にとって必要な事業か疑義を感じる。

第3回臨時会の議決結果

賛否が分かれた案件

議案等名			議決結果	新風共創会				輝創会				共産			無ク	新政会							
				宮本泰也	荒井敏	西澤えみ子	石合敬	塩崎貞夫	岡田宗之	浅井洋子	中島義浩	宮坂成一	竹内勉	久保田克彦	佐藤壽三郎	堀内章一	牧重信	荒井一彦	古家敏男	水越正和	酒井和裕	霜田剛	
議案第52号	2020年度一般会計補正予算第6号	予算決算特別委員会委員長報告(全会一致による修正可決)に対して ※市内日帰り温泉施設市民無料入浴クーポン発行事業を減額修正	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	●	○	○	●	●	●	●	○	○	●		
		修正部分を除く原案	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

☆ ○は賛成 ●は反対 △は退席

☆ 議長 中島 義浩 は可否同数以外は採決に加わらない

☆ 会派名の略称：無ク→無所属クラブ 共産→日本共産党

全会一致による可決案件

番 号	件 名	番 号	件 名
議案第50号	小学校児童用端末 (iOS) の取得	議案第53号	2020年度水道事業会計補正予算第1号 水道料金減免費用について、一般会計からの補助金を財源とした特別損失 (収益的収入・支出:5,430万円)
議案第51号	中学生生徒用端末 (Windows OS) の取得		

広域連合議会等
報告

長野広域連合議会
臨時会

8月24日

連合議会臨時会が開催され、2億25万5千円を増額する最終処分場建設工事契約変更について、他1議案などを議決した。

◎ 当市関係の主なもの
・ 昨年の台風被害のため水処理施設工事は工期を4カ月延長し、令和3年1月末に竣工の見込みとなった。
一方、本工事は遅延している水処理施設を早期に工事着手させるため、周辺の埋戻し等多くの工種を平行実施することから必要な工事を追加変更する。
・ 須坂市の移管については、協定に基づき来年4月に向け具体的な調整を進めている。

常任委員会報告

経済建設

井上地区新規就農者用共同作業場に、作業室を追加する条例改正

委員長 岡田 宗之
副委員長 水越 正和
委員 荒井 一夫
委員 西澤 敬勉
委員 石合 敬子
委員 竹内 敬子

隣接する既存の作業場と床仕上げが異なるが、使用料は区別しないのか。

利用形態が同じで、他の場所でも同様の仕上げで使用している例もあることから区別はしない。

採光は1カ所の窓と蛍光灯照明1灯のみ、暗いのでは。

予算の範囲内で増設等の対応をする。

《全員賛成で可決》

臥竜公園の官民連携活性化事業

民間導入可能性調査の結果を庁内で検討する際、動物園職員の現場の意見や、関係者の意見は聞くのか。

動物園職員や協力いただいているボランティア



井上地区新規就農者用共同作業場

ティアの皆さまに説明し、意見を聞き検討していく。

民間導入を前提に話をしていくように感じるが。

民間の力を活用してより良い臥竜公園になるかどうか、調査結果に基づいて庁内や関係する皆さまと検討をしていくという段階だ。

総務文教

陳情審査 子育て支援センターの 移転・指定管理者導入

委員長 荒井 敏
副委員長 古家 敏男
委員 塩崎 成貞
委員 宮崎 一夫
委員 佐藤 三郎
委員 霜田 壽郎

陳情者の趣旨説明に対する質疑

議会に陳情した理由。

利用者に入ってきた情報として、今の子育て支援センターが無くなってしまう。民間に委託となると大変不安に思い陳情。関係理事者の説明後、委員からの意見

○明確な説明を議会にも関係者にもすべき事案だと思いが、陳情はシルキーに子育て支援センターが移転、民間に指定管理委託ということがあっても決定したような内容である。議会も並行して討議していかなければならないものであり、時期尚早。理事者の答弁で利用

者等に説明していくという話もあり、大事なことだと思つた。

賛成
討論
趣旨は理解でき、趣旨了承とすべき。

反対
決定事項ではなく、今の時点では聞置。

○シルキー1階への移転・指定管理導入もはつきりしていない中では聞置が妥当。

《挙手多数で聞置》



親子の遊び場・交流の拠点である
子育て支援センター

福祉環境

メセナホール 耐震化・長寿命化 工事の契約締結

委員長 堀内 章一
副委員長 久保田 克彦
委員 牧野 重信
委員 宮本 泰也
委員 浅井 裕子
委員 酒井 子裕

分離分割発注にした理由は。

総工費は13億円余。市内企業の受注機会の拡大等を図るため、適切な分離分割発注に努めるという市の方針に基づき、4つの工事に分けて実施した。

来年の成人式からその次の成人式の前までの工期になるが、遅れる心配はないか。

各工事の連携を取りながら工期に影響のないよう進める。

電気設備工事の長寿命化は、どの程度の改修工事か。

非常放送設備と自動火災報知設備は、ほぼ全部取り換える。

音響舞台設備工事の契約者は。

最初にメセナホールを造った時と同じ業者

者になる。

舞台の修繕工事は、表面を薄く削り、きれいに整える予定。

《全員賛成で可決》

峰の高原飲料水供給施設高区配水池築造工事の変更契約

配水池のパネル構造への変更はなぜか。

施工業者から、耐久性・耐食性に優れており、メンテナンスで半永久的に使用できるという提案があり、将来的なことから変更した。

増工には厳しい目を向けるべきだ。

水道局と連携し、十分チェックをして進めるが、いただいた意見は真摯に受け止め対応したい。

《全員賛成で可決》

2019
年度

決算に関する審査

消防・防災・防犯

救急業務高度化の推進

Q 救急救命士養成研修予定者が家庭の事情で辞退した場合、代理での派遣は。

A 派遣予定者は1年程前から数回にわたる学力テストを受験しなければならぬ。最終の学力テスト以降

は交代が認められていない。

消防施設整備

Q 通信指令台の部分更新は6力年計画であるが、事業費の総額は。

A 1億1千万円の予定。

雨量計購入

Q 市で設置された雨量計の情報は気象庁に提供されているのか。

A 市独自のものですリンク

していない。

Q 気象庁は市内のどここの情報を入手しているのか。

A 菅平のアメダス観測所。

防犯対策

Q 駅前防犯カメラを更新し、モニターは警察署に設置しているが、プライバシー保護等は。

A 警察と協議し、市の要綱に基づいて設置した。管理責任は市にあり、保存期間を1カ月としている。

教育・福祉・国保

中高生海外視察

Q 本年度はコロナの影響で中止したが、来年以降はどうなるのか。

A 感染状況をみながら判断したい。

子育て短期支援事業

Q 利用者が見込みより少なかったのは、託児所のグレイドの違いか。

A 2019年度からの事業で、利用者をはつきりつかめなく多めに見込んだため。

生活困窮者自立支援

Q 子どもの学習支援事業が、生徒1名にとどまったの

はなぜか。

A 新しい事業で、教育委員会と相談しながら進めたが、申請者が1名だった。収入・資産要件を緩和するなど見直して取り組む。

国民健康保険特別会計

Q 台風19号災害による減免の状況は。

A 申請88件、596万6500円にのぼる。

文化・生涯学習

創造の家長寿命化基本調査

Q 調査の結果、どの程度の改修が必要なのか。

A 昭和54年の竣工で躯体電気・機械設備の老朽化が進み、全ての修繕工事を実施すると1億8千万円弱程度かかるという報告を受けている。

伝統的建造物群(伝建)

保存対策調査

Q 地域の方への聞き取り調査結果は。

A 伝建としての価値があるかどうかという調査を行った。今後、所有者及び地域住民に対し、伝建に指定された時の規制やメリット、補助金などの説明を丁寧にしていく。

公民館活動事業

Q 公民館及び地域公民館の利用者が前年から1万4千人余8・3%減っているが、

A 3月はコロナの関係と、昨年の台風19号災害で、使用できなかった公民館や避



意識の向上を図るため
「男女共同参画いきいきフォーラム」開催(2月1日)

男女共同参画

社会づくり事業

難所に開放した公民館があった。各町でも秋の行事を自粛するなど、市全体に広がったことが反映している。

Q 具体的成果は。

A 69町の女性役員が41町から49町に、役員の割合も14・7%から16・7%に増えた等の成果が表れた。

地域振興・移住

信州ふるさと応援寄附金

Q サイト使用料が寄附金に占める割合と金額は。

A 全体の9・2%で約1億2700万円。

地域おこし協力隊

Q 須坂温泉に配置されている協力隊の活動内容・成果は。

A 須坂温泉の通常業務のほか、豊丘の女性団体と連

携してソルガムの農地整備等の地域活動をした。また、新商品開発に向けて大学講座を受講した。

U・I・ターン就業創業移住支援

Q 支援の成果は。

A 昨年度の県内実績は5件、その内1件が須坂市である。今年から要件を緩和し、多くの方に利用してもらえるように努力する。

下水道・宅地造成

クリーンピア千曲

流域下水道建設費負担金

Q 負担金の詳細は。

A 市の負担割合は30・34%で、昨年度は約3億3800万円だ。今後精査による変更もあるが、3年間で9億円弱を見込んでいる。

宅地造成事業

Q 土地の売却ができず経

費だけがかさんでいくが、今後の事業のあり方は。

A 売り出している土地への問い合わせが1件あったが販売には至らなかった。今後人口の減少が見込まれ、住宅団地造成は難しいが、インター周辺開発の関係で工業団地造成の可能性はある。状況を見て廃止するか検討していく。

2020年度

9月補正予算を審査

修学旅行キャンセル料

Q 国の2次補正を活用することだが、学校の旅行積立金からは一切負担しないのか。

A 新型コロナウイルスの影響によつて発生した費用は、公費で負担する考えで予算計上しており負担はない。

幼稚園副食費補足給付

Q 園は特定せず市全体ということか。

A 2019年10月から実施された制度で、



高区配水池築造工事現場

1年間の支出見込みが難しく、実際に運用したところ多数の保護者が対象となった。

峰の高原

飲料水供給施設

Q 水道施設更新工事の増工の理由は。

A 掘削工事を進める中で、路面がもろく設計のとおりには行えないため業者から協議があり、水道局技師による審査のうえ精査し、増工となったもの。

審査以外に2回

経済建設委員会を開催

街ぶらすぎか券の運用【9/17】

Q インターネット販売でアクセスが集中することを想定しなかったのか。

A 青年会議所の専用ページでフォームを設け対応したが、想定以上のアクセスがあった。苦情もあり、青年会議所と検証し再発防止に努める。

Q 登録店舗で購入できるといふ周知が全くされていないが。

A 常連の方やネットを使えない方、高齢の方に販売するため周知しなかった。

Q 販売方法が透明性・公平性に欠けるのでは。

A 青年会議所ホームページ等へ掲載できるよう伝えていく。

現地調査(継続調査)【9/25】

・空き家の緊急修繕箇所(中島町)
・高甫地区の新規就農者用作業場
・米子不動線工事箇所



復旧の見通しが立たない林道米子線



南原町の花壇

一般質問

ズバリ!

市政を問う

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。本定例会では、8月31日から9月3日までの4日間行われ、14人の議員が質問しました。掲載は質問順としています。

一般質問項目

浅井 洋子

- 誰もが安心して暮らせるまちづくり
- 子どもたちが夢をもてるまちづくり

荒井 一彦

- コロナ禍での行財政
- コロナ禍での「働き方改革」への経済支援

荒井 敏

- 新規就農者、移住定住者、地域おこし協力隊
- 千曲川の治水対策
- 地理情報システムの導入を

岡田 宗之

- 教育行政
- 新型コロナウイルス感染拡大における病気予防
- 災害時における避難

佐藤 壽三郎

- いま 市民のためにできることを
- いま 市民のためにやらねばならぬこと
- いま 市民の台所と農業従事者を守るために
- かみしめよう ふるさと納税のありがたさを

久保田 克彦

- 高齢者の生活実態と介護保険制度
- 臥竜公園エリア活性化事業
- 新学校給食センター

堀内 章一

- 須坂市行政
- 福祉行政
- 安全安心な地域づくり

石合 敬

- 現場が困惑しているトップダウン事業

宮本 泰也

- ウィズコロナにおける市政運営
- 国の交付金等活用事業
- 市長の政治姿勢

牧 重信

- 須坂市の課題への一考察

古家 敏男

- 歩行者にやさしいまち
- 須坂市内の空き店舗問題
- 須坂市内の空き家問題
- 新型コロナウイルス感染拡大被害に対する事業者支援

水越 正和

- 学校教育の現場における新型コロナウイルス対応
- 防犯灯のLED化促進

霜田 剛

- 都市計画道路八町線（泉小路）
- 空き家・空き地対策

竹内 勉

- コロナ対策はPCR検査拡充と自粛・補償は一体で
- 19号豪雨災害の復旧と復興と防災対策強化の進捗状況は

子育て支援センター移転に不安の声があるが 課題を解決していきたい



子どもたちが楽しんで遊べる場所

問 子育て支援センターがシルキー1階へ移転することだが、利用している保護者から「駐車場が非常に不便」「外遊び・プール遊び・畑の体験ができない」等、移転を不安

視する声があるが、移転する場合の要望等は聞かなかったのか。

教育長 要望は具体的に聞いていないが、現場職員は建設候補地ごとのメリット・デメリットについて検討した。

問 「駐車場が遠い」「移動が危険」という心配があるが、確かに移動時には乳幼児はおむつ・ミルク等の荷物が多く、ベビーカーを押しての移動は大変で、利用者としては譲れない所かと思うが。

教育長 周りの状況をみる中で、今

後検討していきたい。

問 都市型の子育て支援センターを視察したそうだが、外遊び・プール遊びに代わるものを提案できるのか。

教育長 長野市・岡谷市・茅野市を視察したが、幼児が安全に伸び伸びと歩き回れる広さ、豊かな感性を育てる遊具など参考になることがたくさんあり、よりよい提案ができるよう考えたい。

小中学校の修学旅行は実施されるのか

問 コロナ禍ではあるが、修学旅行には見分を広め、自然や文化・

歴史などに親しむ、集団生活で絆を深めるなど、学校では味わえない重要な目的がある。出発前や旅行中の健康観察の徹底、事前指導など実施方法の工夫はされたか。

また、前例にとらわれず新しい発想で考え、子どもたちのよき思い出に残る修学旅行は実施するのか。

教育長 感染リスクがより低い目的地への変更に、期間短縮の検討をお願いした。

県内における体験型修学旅行の情報を各校に提案するほか、観光業者・バス・宿泊施設

いずれも感染予防対策を行い、安全第一に計画を立てている。こうした対策に市として負担金で支援する。

コロナ生活でのマスク着用は

問 障がいや知覚過敏などでマスクが適さない人もいる。熱中症の心配もある中、マスク着用の状況判断は。健康福祉部長 感染防止のため、マスクは自らが適宜状況に応じた対応をお願いする。



浅井 洋子 議員

感染防止と経済活動の両立は難しく、検査の対応強化も重要な対策。今後も注視していく



荒井 一彦 議員

コロナ禍に沿った
「新生活様式」と「働き
方改革」が加速する

テレワークで移住による人口増加を

多面的にアピールしたい

コロナ禍での行財政

問 市のこれまでの行政対応は。

総務部長 2月3日に対策本部を設置し、8月26日までに、19回の対策本部会議を開催し、国の基本的対応方針・県の対応方針を踏まえた市の対応を決定してきた。

具体的には、小中学校の休校措置や市施設の閉館措置のほか、感染拡大防止啓発チラシの全戸配布、広報須坂での正しい手洗いや新

型コロナウイルス感染症拡大予防対策の特集など、毎月、新型コロナウイルス感染症関連の情報を掲載してきた。

問 経済の低迷が予想されるなかで、市税収入について、今後の財政見込みは。

総務部長 本年度の市税収入の影響は、前年度の所得や業績により、既に税額が決定している場合が多く、個人市民税の減免や、固定資産税・法人市民税などの徴収猶予などの影響により、現時点での減

収額は、約3千万円程度と見込んでいる。

来年度の市税収入は、今年の個人所得、企業の業績が税額に反映するため、個人市民税・法人市民税の減収、さらに来年度に限り、中小事業者などに対する固定資産税・都市計画税の軽減措置もあり、約2億円程度の減収を見込んでいる。

コロナ禍での「働き方改革」への支援

問 サテライトオフィスも想定した、テレワ

ーク施設を市が設置または、民間施設の誘致をしてはどうか。

産業振興部長 市では平成12年に技術情報センターを開設し、テレワークやテレビ会議に対応し活用しているが、今後さらに検討してい

問 大多数のIT系企業では、テレワークが浸透している。このよ

うな方々の仕事場として、物件の把握や紹介をして、都会から須坂市へ移住を促進し、若者の人口増加や経済の

活性化に繋げてはどうか。

産業振興部長 現時点で要望は少ないが、コロナ禍の影響で、地元出身の学生や若手社員

が地元へのU・I・ターン動きが加速すると予想されるので、多面的にアピールをし、支援をしたい。



進むテレワークとデジタル化

千曲川堤防高、長野市側との差は 須坂市側が33cm低くなる

千曲川治水問題

問 豊洲地域づくり市民会議で「長野市側の堤防上に県道を作る事で、須坂市側より堤防が高くなるがどうか」との質問に、市長は「困ったなと言う気持ちは持っているが、河川管理と道路管理との関係が微妙で大変難しい問題である。皆さんのお気持ちは分かるが、ご理解を」と述べたようだ。

市長 河川管理と道路管理との関係が微妙で難しい事を理解していただきたいと言う意味での発言で、これは縦割り行政の弊害だ。

現実に越水している状況なので、何らかの方法で対岸と同じ高さになるように国へ引き続き強く要望していきたい。



地域おこし協力隊の提案で、豊丘でソルガムを栽培

荒井 敏 議員

堤防高が低いままで、狭窄部の掘削は数年先。その間に去年のような台風が来ない事を祈る

問 千曲川狭窄部対策として、立ヶ花狭窄部の掘削・拡幅計画は。
市長 新潟県側を含む下流の整備と一体的に進めないと危険な状況となることから、現在段階的な施工等の計画検討段階だ。
問 千曲川の管理については、国の北陸地方整備局による直接管理区間と、県管理による指定区間があって、うまく行き届いていないようだが、その解消をすべきた。

市長 河川管理に関しては、これだけ大きな河川に中抜けで県管理区間があること自体が河川管理上で大変問題だ。国の一元管理を今後も強く要望していく。
副市長 新規就農者は、10年間に27世帯が市外から移住している。優良農地確保が一番の課題である。
問 これら事業の現状と問題点は。
副市長 新規就農者は、6年間で159人が移住されている。市内企業とも協力し「移住支援信州須坂モデル」を活用しうまく行っている。地域おこし協力隊は、15名が活動され、現在も須坂に残って活動している方は4人。なかなか定住に結び付いていない。

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)



岡田 宗之 議員

今冬の新型コロナとインフルの同時流行が懸念。
早目のインフルエンザワクチン接種を

妊婦・成人の無料歯科健診は

来年6月より実施予定

問 来年度から妊婦と成人の歯科健診を合わせて実施する予定であると認識しているが、進捗状況等は。

健康福祉部長 来年の6月から実施できるように須高歯科医師会の全体会で承認をいただいた。対象者は妊婦並びに成人については、40歳・50歳・60歳・70歳の節目年齢の方とする予定。

教育行政

問 令和元年度須坂市の行った「いじめ」実

態調査の結果は。

教育長 文部科学省に報告した「いじめ」認定件数は、小学校は前年より63件増の147件。中学校は11件増の58件であり増加しているが、先生方が注意深く見守り、いじめの兆候が見られる小さい「いじめ」も数に含まれているために増加している。

問 児童生徒が新型コロナウイルスに感染もしくは濃厚接触者となった場合の人権に配慮した、いじめ防止の指

導は。

教育長 日本赤十字社や長野県の教材、また須高医師会・鶴田会長からのメッセージを活用し、いじめや差別に発展しないための指導をしている。

問 令和元年度須坂市の行った児童生徒の不登校実態調査の結果は。

教育長 小学生は前年より4名減の30名。中学生は20名増の42名。不登校の要因としては、家庭環境や友人関係、学習面の不安や、心的要因など様々な要因が複

雑に絡み合っているケースが増えている。

災害時の避難

問 いつ・誰が・何をを行うのかを明確にした須坂市のタイムライン（防災行動計画）は作成してあるのか。

総務部長 必要と考えるが、今後は「千曲川流域タイムライン」を活用していきたい。

問 災害時に自力避難が困難な高齢者や障がい者が逃げ遅れるのを防ぐため、一人一人の避難方法を事前に決め

ておく「個別計画」の作成状況は。

健康福祉部長 「要配慮者台帳」を作成しており、それで十分対応できるので、個別計画は新たに作成しない。

問 宿泊施設に避難する方への宿泊費の助成を始めたが、事前申込みは何人か。

総務部長 対象世帯は34



感染予防を取り入れた避難訓練

5世帯で、8月末現在の登録者は4世帯13人である。

ふるさと納税で県内 1 位に飛躍したが！ 市民の皆様と市職員の努力の結果

問 2019年度のふるさと納税に関し、須坂市は13億7600万円と県内1位であった。前年度の3倍近くに飛躍できた要因は。

総務部長 寄附サイトを増やしたこと。返礼品の果物の先行予約を始めたこと。ネットでの販売力がある事業者が、返礼品事業者として加わり、市の物産を効果的にPRしたことが要因と考える。

問 返礼品で希望の多い品目は何か。

総務部長 シャインマスカットとナガノパールである。

今できることを

問 思うに、我々は最も身近な地域社会であ

る、今の須坂を知る必要がある。大切なのは現状を把握しての対策だと思う。

子育てと住宅ローンの支払い時期は市民のほとんどが同時期と言える。コロナ禍における中年世代が抱える「住宅ローン破綻防止策」など国の施策が全く見えない。ローン返済が滞れば、場合によっては家を手放さなくてはならない。このことについて、国の救済情報はあるか。

産業振興部長 国において直接的な支援はないと思われる。市も支援制度は用意していない。国から金融機関等に対して、住宅ローン返済の相談があれ

ば、支払期限の延長や一定期間の返済額軽減等、柔軟に対応をするよう支援要請が出ており、これに基づく支援が行われている。

問 努力して大学に入ったが、コロナ禍においてアルバイトもままならず、退学を考えて

いる学生や休学を検討している学生が多くいるとの情報である。

コロナ禍が、彼らの人生のつまみずきであったはならないと思う。経済的な困窮を理由として退学せざるをえない等の相談は、市に寄せられているか。

産業振興部長 今のところ、経済的困窮を理由とした、退学に関する相談は寄せられていない。今後こうした相談が寄せられた場合、奨学金制度等を案内したい。



ふるさと納税の返礼品で希望の多い
シャインマスカット・ナガノパール
(市農林課提供)

佐藤 壽三郎 議員

尊敬する田中角栄先生曰く「自分でどうにもならんことにクヨクヨするな」と。同感だ！



久保田 克彦 議員

臥竜公園の民間委託、是非含め見直しを

調査結果は官民連携の否定ではない

動物園・都市公園の機能も、市民サービスも

後退・変質の危機

動物園のリニューアルおよび臥竜公園の活性化事業の民間委託の可能性調査結果は、まちづくり推進部長

民間資金で推進するPFI方式は断念し、整備資金の調達は行政が行う。維持管理を指定管理者に委託し、民間による収益事業方式との併用を検討している。**問** 市が行う獣舎改修や竜ヶ池の水問題解消等事業費の見込みは。

まちづくり推進部長

概算整備費は約6億円。

問 利用料金制の指定管理者に対する市民負担は年2億数百万円と記載されているが。

まちづくり推進部長
事業手法、委託業務の

担は年2億数百万円と記載されているが。

問 民間事業者への職員の頭越しの退職派遣は認められない。

まちづくり推進部長
専門的知識やノウハウの継承になり好ましい。

問 市長は、PFI導入の可能性調査が目的だと答弁してきたが、否定された。根本的な見直しが必要だ。

市長 さまざまな検討のたたき台にする。

ひとり暮らし高齢者の実態把握し対策を

問 コロナ禍での通所

健康福祉部長 5月実績は、昨年12月比で20人程度減少になる。

系サービスの利用は。健康福祉部長 5月実績は、昨年12月比で20人程度減少になる。

問 厚労省の「介護報酬上乘せ特例措置」は大問題だ。利用者の負担増なく減収事業所を支援する補助金交付を。

健康福祉部長 市独自の支援は考えていない。

問 独居・老夫婦世帯が全体の25%を占め、「8050」問題など、地域包括支援センターの体制と機能強化を。

健康福祉部長 5千人を担う委託型のセンターを新たに設置し、支援体制の充実を図る。

問 次期介護保険事業計画（令和3～5年）

では保険料の軽減を。健康福祉部長 準備基金運用などで保険料算定に反映させる。

新学校給食センター建設、1億2千万円余の新たな市民負担

問 PFI事業者の言いなりではないのか。

教育次長 消費税増税や物価上昇、コロナ禍の工期延長等不可抗力。

問 アレルギー対応食提供の準備は。

教育次長 調理マニュアルを整備し万全期す。

問 透明性の原則から情報公開を積極的に。

教育次長 具体的な内容や方法を検討する。

健康福祉部長 準備基金運用などで保険料算定に反映させる。

禁物なのはいつだって。「検討中」と肝心なことには口をつぐみ、いつの間にか市民不在で…

地域未来構想 20 オープンラボとは

自治体と専門家と国をマッチング

須坂市行政

問 一次補正では、子育て世帯支援策等が主たる事業となったが、二次補正での一丁目一番地の政策は。

市長 官民連携によるプレミアム付商品券事業で2億1千万円、避難所備品等充実に関する事業で、2960万円などの施策である。

問 地域未来構想20オープンラボは、まち・ひと・しごと・地方版総合戦略を進める上で大事なコラボと思うが、その考えはあるのか。

市長 市の総合戦略も含め、今後様々な施策の推進及び構築に役立つことが期待できる。

行政手続きの電子化

問 待たない窓口・書かない窓口実現に向けての対策は。

市長 印鑑登録証明書所得・課税証明書等の郵送請求や各種申請書を自宅で記入できるよう、ホームページ上で公開するなどの対応をしている。

問 オンライン化の取り組み対策は。

市長 国では住民記録システムの標準化について検討を行っており、国主導で進んでいく可能性はある。オンライン化の時期や手続き等それぞれ適切に判断していく。

HPVワクチンの啓発

問 HPVワクチンが「定期接種として接種できる権利そのもの」については、周知不足と言わざるを得ない状況だ。定期接種者の周知内容に対する、理解度評価の必要性についての考えは。

健康福祉部長 現況の積極的勧奨を控える状況においては、評価ができないものと考えている。

ピンクリボン運動

問 マンモグラフィ検査に超音波検査を加えることで早期乳がんの発見率が約1・5倍になるという結果が出ている。マンモグラフィ

検査と超音波検査との併用についての考えは。

健康福祉部長 国は、対策型検診として推奨していないため、併用の実施は考えていない。

問 乳がんグロုပ်を使用することで、指先が敏感になり素手では

わかりにくい小さなしこりも、見つけやすくなる。早期発見のため、乳がんグロုပ်の活用を提案するがいかがか。

健康福祉部長 乳がんグロုပ်に限らず、対象者に合わせた受診勧奨方法を研究していく。



対がん協会報に掲載された乳がん発見率

マンモ+超音波検査は、早期の乳がん発見率が上がる結果となっている

堀内 章一 議員



議員 石合 敬

みなさん！
市長はたった2日間の
国体でトランポリン競
技に3600万円も
使うそう

博物館構想で吉向焼の常設場を

前向きに検討する

問 まるごと博物館構想は、市民にどんなメリットをもたらすのか。

市長 地域の愛着度を高め、観光集客力を増し元氣創出につながる。

問 構想の中に博物館収蔵物の充実が入っていない。博物館自体の充実が一番ではないか。

副市長 基本計画で十分に盛り込んでいる。
問 全く入っていない。少なくとも吉向焼の常設場を作るべきだ。

社会共創部長 できるだけ前向きに検討する。



博物館構想に吉向焼は必須
(ちなみにこれは須坂焼)

子育て支援センターの移設構想

問 シルキービル1階に移設するとの話はどういうような経過なのか。

市長 交付金を使い、地域貢献に資する事業展開をしたいというグーライイトの意向を受け検討した。

問 市が借りるスペースの管理費・熱光費等の経費はどうなるのか。

副市長 詳細については今後詰めていく。

問 市直営でなく指定管理となると膨大な費用がかかるのではないか。

市長 お金をかけても重要な施設で

あると考えている。

問 駐車場や園庭の問題はどうするか。

市長 1つ1つ解決していきたい。

トランポリン普及事業

問 なぜ国体競技をトランポリンにしたのか。

市長 県より提案があり、メリットを考慮し受け入れた。

問 誰がどのように話し合っただけなのか。

市長 何回か所管課と話し合いが決定した。競技の開催費用は前大会では2日

間の開催で2600万円、準備に1千万円がかかっている。

問 他のスポーツ選手もトランポリンを活用しているとのことだが、具体的には誰か。

市長 そこまで調べるのは困難である。

民間活力による臥竜公園事業

問 臥竜公園の民間活力導入は動物園にも及ぶ可能性はあるのか。

市長 今回のものは、あくまで調査である。動物園はどう考え

ても利益が上がる施設ではない。現場と協力者により成り立っている。900万円の調査費は無駄ではないか。

市長 いろいろな面から考えた調査である。須坂温泉等に見られる株の保有会社

問 市が保有する株は何社で、その報酬は出ているのか。

総務部長 6社である。そのうち長野電鉄・信越放送・須坂温泉・北信食肉センターは無報酬。グーライイト・ながのコミュニケーション放送は報酬が出ている。

市がシルキー 1 階を取得しない理由は 民間施設は民間で

ウィズコロナ対応

問 市民の不安感解消のため、濃厚接触者の有無などの情報公開を。

総務部長 今回は濃厚

接触者がいなかった。今後、状況に応じ個人情報に留意し公表する。

問 「地域づくり市民会議」がコロナ禍により中止になった。区長や区長会ブロックに簡単に要望が出せる制度創設を。

総務部長 陳情・要望書・メールで気軽に出してほしい。

問 妊産婦さんに不気なアベノマスクの配布に反対したが、配られたのか。妊産婦さんへの対応は。

総務部長 妊産婦全員に布製マスク1枚を配

布。その後希望者に月

2枚の布製マスクを郵

送した。母子手帳交付

時やマタニティセミナー

などで不安な気持ち

に寄り添い、支援に心

がけている。また、タ

ブレットを活用した相

談対応にも取り組んで

いる。

問 コロナによる「しらふじ」と須坂温泉の減免はいつまでなのか。

総務部長 「しらふじ」は4月から6月まで減免し、7月からは頂く。

須坂温泉は市として直

接関与しない。答えら

れない。

問 首相に休校を決める権限はない。学校の臨時休業決定における

教育委員会の議論は。

教育長 須高市町村教

育長と校長会役員で検

討した後、市内校長会

に説明した。臨時休業

は教育長に委任された

事務なので教育委員会

の議決事項ではない。

シルキービルの活用

問 子育て支援センタ

ーをなぜ急にシルキー

ビル1階に移転するこ

ととなったのか。市が

取得しない理由は。

副市長 第3セクター

のグーライトが取得。

「地方創生拠点整備交

付金」の活用が可能。

市が取得しない理由は

問 グーライトはやむ

を得ず購入したもの。

2階3階は市の施設。

市が購入すべきだ。

副市長 グーライトが

取得し地域貢献事業を

行い、市が支援する。

問 就労支援なら18歳

までの児童センターの

ほうが合致している。

子育て支援センターは

直営で。

副市長 グーライトに

指定管理者として運営



安全は大丈夫？子育て支援センター移転の不安解消を

宮本 泰也 議員

シルキーは民間活用と言いながら市が全面的に関与！おかしいです

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)



牧 重信 議員

規制緩和で
行政は変わらねばと…

指定管理者制度の狙いとは何か

民間事業者のノウハウを活用

問 事務事業評価をどのように進めているのか。

市長 今年度は248事業について実施している。

担当者による自己評価、上司による一次評価・二次評価を行政評価システムに入力し、行政改革推進本部会議において検討、決定している。

問 行政サービスの徹底した民間開放をどう考えているか。

市長 民間事業者から

のさまざまな提案を十分に研究、検討しながら、行政で行うべきサービスは行政で、行政で直接行うよりも市民サービスが向上し、経費も削減でき、地域活性化に繋がる事業については積極的に民間活力を活用していく。

問 民間委託の管理運営上の主なポイントは。

市長 委託前のサービスレベルを落とさないこと。民間ノウハウの活用による市民サービスの向上と経費削減を

図ること。地域活性化につながるなど。

問 指定管理者制度の狙いとは何か。

市長 公の施設の管理運営を民間事業者も含めた幅広い団体にも委ねることができるようになり、利用者の満足度を向上させる。また、より多くの利用者を確保しようとする民間事業者の発想を取り入れることで、サービスの向上が期待でき、直営で運営するよりも行政の意向が維持できると

言われている。

問 指定管理者制度による公共施設の実態は。

市長 市直営の施設より厳しく、施設評価表は施設ごとに、施設の利用状況・収支状況・28の項目別評価・利用者アンケート・指定管理者の自己評価・市による総合評価の構成となっている。結果は、市のホームページで公表している。

意見 過去に例のない少子高齢化による人口



資源ごみの業務委託施設

減少時代に入り、厳しい財政状況の中で、これらの制度を導入しながら、行財政改革を進め、強い自治体へ変革しなければなりません。

すべての事業に対して『検証』『評価』について最も力を入れ、体制づくりにさらに取り組みんでいただきたい。

まちの駅の活動目標は 人と人の出会いと交流

問 まちの駅にWi-Fiがあれば便利では。

産業振興部長 打合せ会議で、公衆無線LANやSNS導入の意見も出たが、ITの活用より人と人が直接コミュニケーションや交流を主眼に置いた活動を考え取り組んでいる。

問 雨天時の傘の貸し出しは。

産業振興部長 シルキーの須坂観光案内所に備えており、今後まちの駅で傘を借りて別のまちの駅で返却できるように、取扱場所を拡げていく。

空き店舗問題

問 わざわざ店等開設支援事業の進捗状況は。

産業振興部長 令和元年度末現在、市内62店舗が営業している。新たな出店相談やこの事業を活用された新規出店が増え、個性的で魅力のある店舗がマスコミでも取り上げられ、市外の方からも高評価を得ている。

問 須坂市空家等対策協議会の進捗状況は。

まちづくり推進部長 専門知識のある委員に特定空き家の認定基準に関する意見を聞いたり、相続放棄等で所有者不在となった空き家対策を協議してきた。特に所有者不明土地等

空き家問題



プレミアム付商品券事業

に関する問題は、次回の協議会で意見を聞く予定。

問 市内で特定空き家に認定された物件は。

まちづくり推進部長 老朽化した空き家の一部が崩壊し隣接の住宅に柱がもたれかかった事案を緊急性・所有者不在の理由から特定空き家に認定し、空家特措法の規定により措置を行う旨の告示をした。

新型コロナウイルス感染拡大被害に対する事業者支援

問 プレミアム付商品券事業と地域経済復興事業の事業目的の違いは。

産業振興部長 プレミアム付商品券事業は、

須坂商工会議所に委託、地域消費の活性化が目的。商品券を利用される側の市民による市内での消費活動を促し、地域経済の活性化を図る。スーパーなど大型店でも使用可能。

地域経済復興事業は須坂青年会議所に委託した市内小規模事業者支援で、売り上げが減少した飲食店等の事業継続を支援するため、チケット取扱店は、おおむね従業員20人以下の規模の市内事業所に限定している。

古家 敏男 議員

須坂の事業者の皆さん
新型コロナウイルス
感染拡大に負けずに
頑張りましょう



水越 正和 議員

コロナ禍で
疲弊した業種に、
あたたかな救いの手を

防犯灯のLED化促進を

事業拡大は考えていない

問 年間予算300万円が区が行う防犯灯LED化事業に助成する制度が大人気だ。年間予算を使い果たし次年度に先送りされたケースもある。本事業で昨年度は224灯がLED化された。現段階で未実施の防犯灯はどの程度あるのか。

市民環境部長 1千800灯程ある。

問 本議会の補正予算案に盛り込まれている交通安全施設整備事業による照明のLED化との違いは。



交換を待つ蛍光灯防犯灯



取り替えたLED防犯灯

市民環境部長 交通安全対策推進のため道路整備の一環として行う事業で、道路照明のうち光源が水銀灯のものをLED化するもの。

問 LED化は節電やCO2の削減、長寿命等のメリットがある。また、LED化事業の拡大でコロナ不況にあえぐ建設業界の不況対策にもなる。この際防犯灯のLED化を促進すべきではないか。

市民環境部長 一度に多くの改修を行うと区の負担が大きくなる。また今回の改修の時期も重なる可能性もある。そのため、区へは計画的な改修をお願いしている。現状では不況対策の一環としての事業拡大は考えていない。

学校現場におけるコロナ対応

問 長期臨時休校による学習の遅れはどの程度解消したのか。

教育長 9月末の前期終了までには、通常の学習進度が回復できる。

問 ALTは確保されているか。

教育長 小中学校に配置しているALTは、委託業者から4人派遣してもらっている。その内の1人が7月1日に退職してしまった。後任が決まるまで代理

のALTを派遣してもらった。今は問題なく確保されている。

問 ICT活用の現状は。

教育長 学習管理・授業支援ソフトの機能を活用して、全校集会に代えて普通教室へのライブ配信を行う等、徐々にICTが浸透している。

問 ソーシャルディスタンス確保の為に30人学級くらいの少人数学級が必要ではないか。

教育長 現状の感染レベルでは、現行の35人学級で問題ない。

泉小路緑化アンケート調査結果は 植栽に反対意見が多数

都市計画道路八町線
道路修景計画（案）

問 八町線泉小路歩道
緑化アンケートの調査
結果をどう受け止め、
今後の対応は。

まちづくり推進部長
維持管理面で不安を感じ
る意見が多く、移動
式プランター等による
緑化を見合わせる。

問 市の道路修景に対
する基本理念（構想）は。

まちづくり推進部長
「須坂市景観計画」で
は景観上重要な役割を
果たし、道路植栽によ
る沿道の緑化・景観阻
害要因を除去し道路景
観の創造に努める。



霜田 剛 議員

問 信州大学土本教授
は講義の中で①歩いて
生活できる人にやさし
い道②建物のデザイン
を考えた建物が映える
道③歩いて気持ちのよ
い味わいのある道を提
案したが、今後の道路
修景とどう共創してい
くのか。

まちづくり推進部長
八町線では歩道をイン
ターロッキングブロッ
クで舗装し、排水機能
に加え保水機能もあり、
夏は気化熱で温度を低
下させ地球温暖化対策
になる。

問 空き家・空き地対策
の実態は。

まちづくり推進部長
平成27年の調査で47
7件把握、所有者へア
ンケートを実施。

問 「特定空き家等」
に対する苦情の状況は。

まちづくり推進部長
平成31年度27件で、所
有者への適正管理通知
で4件対応いただいた。

問 昨年隣人がご逝去
され、8月の大雨で屋
根に穴が開き倒壊し、
隣家にもたれていいるも
のがある。緊急性を伴
い近隣に著しく迷惑が
およぶ事例等の苦情処
理は。

まちづくり推進部長
国のガイドラインに沿
って所有者不明の特定
空き家に認定し、行政

代執行法に基づき所有
者に代わり処置するた
め、告示を行っている。
問 国では民法改正改
革が検討されているが、
問題解決の取り組みの

先進地事例を参考に、
須坂モデルを創る考え
は。

まちづくり推進部長
検討する。



緑化については当面見合わせる泉小路

泉小路拡幅工事がいよ
いよ完成だ。全ての関
係各位に心より敬意と
感謝を申し上げます



竹内 勉 議員

7カ月ぶりの「のど自慢」！みんな楽しんでいました。須坂の人は何人でたのかな

消費税5%減税の考えは

仮定の話しには答えられない

コロナ収束に向け、消費税5%減税を含む経済対策が必要

問 感染拡大収束と経済復興にはPCR検査の拡充と医療体制強化、消費税5%減税を含む経済対策が一層必要と思うが。

市長 国のさらなる補正を望む。コロナ禍は緊急事態だ。赤字国債を発行してでも、健康・医療体制強化、経済復興が大切だ。

消費税引き下げは福祉事業に支障をきたす。

消費税は貴重な財源と考える。

問 消費税減税が最も有効な景気対策、経済対策という流れが与野党関係なくある。政府が期限付きの特例措置として消費税減税をやると決断すれば、福祉事業が中断しないための財政的措置は図られると思う。消費税5%減税の考えは。

市長 賛成の政党や国會議員もいるが、方向性としてどうなるかわからない。仮定の話しには答えられない。

PCR検査の拡充と保健所・医療体制の強化で不安解消を

問 「もし感染したらと思うと不安になる」「PCR検査をなぜ受けられないのか」との市民の声を聞いている。不安解消と感染防止のため、医療・介護・福祉、教職員、市職員、主な企業・団体、飲食業等、ターゲットを絞ってPCR検査を行うべきではないか。

副市長 第1専門委員会では、インフルエン

ザ検査とPCR検査が同時にできないか等の意見も出たが、現況では医師の判断による行政検査と、感染者の増加に応じたPCR検査の対応を確認した。

長野市保健所は医療機関で検査できるよう検討している。県全体も同様の検査を検討している。須坂市は保健所がないので独自対応はできない。

問 保健所が近くに有る無しでは対応する上でとても影響が大きいと感じた。感染症指定

病院の信州医療センターと、地域医療福祉ネットワーク推進事業の感染症対策も先進的に進めている。

須坂市に河東地域を所管する長野保健所を移転してもらうことは県に要望できないか。

市長 長野保健所とはうまく連携している。医療福祉ネットワーク



河東地域を所管の長野保健所を須坂市へ

や信州医療センターの関係もあり、須坂市は非常に考えてもらっている。今のままでよいと思っている。

9 月定例会の議決結果

賛否が分かれた案件

議案等名	議決結果	新風共創会				輝創会				共産		無ク		新政会					
		宮本泰也	荒井敏	西澤えみ子	石合敬	塩崎貞夫	岡田宗之	浅井洋子	中島義浩	宮坂成一	竹内勉	久保田克彦	佐藤壽三郎	堀内章一	牧重信	荒井一彦	古家敏男	水越正和	酒井和裕
認定第 1 号	2019 年度一般会計歳入歳出決算認定 歳入：253 億 7,001 万円 歳出：247 億 4,246 万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第 70 号	2020 年度一般会計補正予算第 9 号に対する附帯決議 (千曲川からの越水に備え北相之島町沿いの堤防に大型の土のうを設置)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○
意見書第 7 号	地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書	●	●	●	○	●	●	●	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
意見書第 8 号	防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書	●	●	●	○	●	●	●	※	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○

☆ ○は賛成 ●は反対 △は退席 ☆ 議長 中島 義浩 は可否同数以外は採決に加わらない
☆ 会派名の略称：無ク→無所属クラブ 共産→日本共産党
※ 意見書第 8 号は可否同数により議長採決（可否同数の場合、議長は現状維持の原則を参考に採決する）

全会一致による可決案件

(千円以下 四捨五入)

番 号	件 名	番 号	件 名
議案第 54 号	須坂市文化会館非構造部材耐震化・長寿命化建築主体工事請負契約の締結 金額：3 億 2,340 万円 相手方：北條組須坂支店・マツナガ建設特定建設工事共同企業体	認定第 5 号	2019 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定 歳入：6 億 8,048 万円 歳出：6 億 7,846 万円
議案第 55 号	須坂市文化会館非構造部材耐震化・長寿命化電気設備工事請負契約の締結 金額：3 億 800 万円 相手方：藤沢・オメノ特定建設工事共同企業体	認定第 6 号	2019 年度水道事業会計決算認定 収益的収支 歳入：12 億 7,265 万円 歳出：10 億 1,804 万円 資本的収支 歳入：6,675 万円 歳出：5 億 8,127 万円
議案第 56 号	須坂市文化会館非構造部材耐震化・長寿命化機械設備工事請負契約の締結 金額：5 億 2,580 万円 相手方：旭日管機・信東産業特定建設工事共同企業体	認定第 7 号	2019 年度下水道事業会計決算認定 収益的収支 歳入：21 億 2,756 万円 歳出：17 億 3,131 万円 資本的収支 歳入：11 億 8,762 万円 歳出：19 億 9,707 万円
議案第 57 号	須坂市文化会館非構造部材耐震化・長寿命化音響舞台設備工事請負契約の締結 金額：1 億 8,700 万円 相手方：三精テクノロジーズ株式会社東京支店	認定第 8 号	2019 年度宅地造成事業会計決算認定 収益的収支 歳入：17 万円 歳出：179 万円 資本的収支 歳入：0 円 歳出：0 円
議案第 58 号	2019 年度峰の原高原飲料水供給施設高区配水池築造工事請負変更契約の締結 変更前 1 億 5,840 万円 変更後 1 億 7,762 万円	議案第 64 号	2020 年度一般会計補正予算第 7 号 3 億 3,534 万円増 (新型コロナウイルスにより修学旅行を中止等で発生したキャンセル料等、道路照明設備を整備、地域公民館に Wi-Fi 環境を整備等)
議案第 59 号	市道の廃止 市道 5 路線を廃止	議案第 65 号	2020 年度国民健康保険特別会計補正予算第 2 号 4,607 万円増 (交付申請にかかる委託料、繰越金確定による基金への積立、前年度決算の確定に伴う繰越金等)
議案第 60 号	市道の変更 市道 7 路線の区域等を変更	議案第 66 号	2020 年度井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計補正予算第 1 号 13 万円増 (繰越金確定による基金への積立)
議案第 61 号	市税条例の一部改正 軽自動車税の環境性能割の適用期限を 6 カ月延長する、新型コロナウイルスで中止等にしたイベントチケット払戻請求権を放棄した者に寄付金税額控除を適用する等	議案第 67 号	2020 年度介護保険特別会計補正予算第 1 号 1 億 6,964 万円増 (繰越金確定による基金への積立、前年度決算の確定に伴う返還金・繰越金)
議案第 62 号	都市計画税条例の一部改正 新型コロナウイルス感染症等に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準額について軽減措置を行う	議案第 68 号	2020 年度後期高齢者医療特別会計補正予算第 1 号 192 万円増 (前年度決算により保険料等負担金を増額し繰越金を計上)
議案第 63 号	新規就農者用共同作業場条例の一部改正 井上地区新規就農者用共同作業場に作業室を追加する	議案第 69 号	2020 年度一般会計補正予算第 8 号 1,850 万円増 (高齢者福祉施設の老朽化に伴う大規模修繕及び福祉避難所の防災拠点としての整備)
認定第 2 号	2019 年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定 歳入：52 億 6,483 万円 歳出：52 億 569 万円	議案第 70 号	2020 年度一般会計補正予算第 9 号 2,517 万円増 (堤防に大型の土のうを設置、応急的に空家の壁の崩落予防工事)
認定第 3 号	2019 年度井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計歳入歳出決算認定 歳入：810 万円 歳出：793 万円	同意第 8 号	教育委員会委員の任命 山下 美知子 氏 (新任)
認定第 4 号	2019 年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定 歳入：45 億 9,005 万円 歳出：44 億 597 万円		



子育てママの声

子育て支援センターにおじゃましました。
「ズバリ！須坂市は子育てしやすいまちですか？」



青木 瞳さん・玲杏ちゃん

岐阜県から嫁いで2年経つが、長野の方はみんな優しい。病院や市役所の対応も良いと感じる。子育て支援センターの保育士さんもアットホームで子育てしやすいまちだと思う。
要望としては、岐阜の地元では高校3年生まで医療費が無料なので病院にかかりやすい。また、初めてこちらに引越して来た時、支援センターがありとてもうれしかった。こういう場が複数あってほしい。あと、休日に親子で過ごせる室内の施設・キッズスペースがあるといいなと思う。

中澤 真実さん・結南ちゃん

4月に引越してきたばかりだが、市内には子育て関係施設がたくさんあるので、いろんなお子さんやお母さんと出会い・交流する機会があり、心強く、子育てしやすい。今の支援センターは外遊びもできるし、現在妊娠中なので駐車場に近いこともありがたい。保育士さんはみなさん相談しやすい。引き続きみんなが集える場をつかってほしい。



令和2年12月定例会 会期日程(予定)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、傍聴される方は備え付けのアルコール消毒液での手指の消毒・マスクの着用にご協力をお願いいたします。

月 日	曜	種 別	開始時刻	概 要
11月24日	火	本会議	10:00	開会 議案上程・提案説明・議案質疑 等
12月1日	火	本会議	9:30	一般質問
2日	水			
3日	木			
4日	金			
7日	月	委員会	9:00	基本構想審査特別委員会
8日	火	委員会	9:00	福祉環境分科会・委員会
9日	水			経済建設分科会・委員会
10日	木			総務文教分科会・委員会
14日	月	委員会	9:00	予算決算特別委員会
16日	水	本会議	10:30	委員長報告・質疑・討論・採決 閉会

一般質問通告要旨は11月27日以降、地域公民館等にあります。
※上記日程は都合により変更する場合があります。



文芸協のご協力で議場が華やかに

お知らせ

今回の「こんにちは須坂市議会です」第164号は、令和3年2月1日発行予定です。

「こんにちは須坂市議会です」への
ご意見・ご感想は下記へ

須坂市議会事務局

電話：026-248-9014

FAX：026-248-3365

E-mail：s-gikaijimukyoku@city.suzaka.nagano.jp



須坂市議会HP

編集後記

私たちの日常は、新型コロナウイルス感染症により、その生活は一変しました。夏になれば落ち着くとの期待もあっさり覆されてしまった。また、コロナとインフルエンザの同時流行も心配される。また、昨年の台風災害を踏まえた防災を考える必要がある。日本は多発する災害からの復興費と他の予算のバランスをどう取るか難しい問題を抱えている。

このような中、菅義偉新首相に期待が高まっている。新型コロナウイルス感染症対策、経済再生、防災対策、地方分権改革等、多くの課題に全力を挙げて取り組んでいただきたいものです。

(浅井)

市議会広報特別委員会
委員長 宮本 泰也
副委員長 牧 重信
委員 荒井 敏
古家 敏男
久保田 克彦
岡田 宗之
浅井 洋子